



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL <https://www.forside.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 根津 孝規 TEL 03(6262)1056
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 飯田 潔 配当支払開始予定日 —
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,040	3.0	△77	—	△47	—	△156	—
2018年12月期	3,920	26.9	△210	—	△201	—	△592	—

(注) 包括利益 2019年12月期 △237百万円 (—%) 2018年12月期 △674百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2019年12月期	△4	95	—	—	△10.1	△1.2	△1.9
2018年12月期	△19	13	—	—	△37.3	△5.0	△5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2019年12月期	3,687	1,425	38.0	43	08		
2018年12月期	3,992	1,898	42.6	54	22		

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,401百万円 2018年12月期 1,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	8	230	△262	466
2018年12月期	24	△875	895	489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年12月期	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2018年12月期	—	0	00	—	0	00	0	00
2019年12月期	—	0	00	—	0	00	0	00
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年12月期の配当予想は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしていないため未定であります。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,450	10.1	50	—	55	—	35	—	1.14

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 3 社（社名）株式会社マーベラスアーク 除外 1 社（社名）
 フォーサイドメディア株式会社
 布雷克商貿(昆山)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	32,557,704株	2018年12月期	31,397,704株
② 期末自己株式数	2019年12月期	15,314株	2018年12月期	14,484株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	31,541,762株	2018年12月期	30,988,301株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	241	36.1	40	—	20	—	△60	—
2018年12月期	177	△9.0	△16	—	△93	—	△302	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期	△1	93	—	—
2018年12月期	△9	77	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2019年12月期	2,573		2,205		84.8	67	03	
2018年12月期	1,885		1,857		97.2	58	39	

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,181百万円 2018年12月期 1,832百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害の影響や消費税上げによる消費マインドの低下等の懸念があったものの、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米中通商摩擦や中国の景気減速懸念、中東情勢等の不確実性が増し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズゲーム市場におきましては、アミューズメント施設における売上が増加傾向にあり、年間を通して好調に推移しております。また、オンラインクレーンゲームの台頭により、新たな需要が見込まれる等、更なる成長が期待されております。住宅市場におきましては、2019年12月の住宅着工戸数が前年同月比7.9%の減少となり、前年同月比で6ヶ月連続の減少となりました。また、貸家着工戸数においても、前年同月比で16ヶ月連続の減少となり、引き続き、今後の動向を注視していく必要がございます。

このような経済状況の中、当社グループは主力事業をプライズ事業、不動産関連事業、投資銀行事業に定め、継続的な収益の拡大に尽力し経営基盤の強化に取り組んでまいりました。また、中国本土を含む新規子会社3社を当連結会計期間に設立し、新しい事業領域の確立を目指し、収益の多元化を推し進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、プライズ事業、不動産関連事業における既存取引先の受注件数及び新規獲得件数が堅調に推移したこと等により、営業収益は4,040,229千円（前年同期比3.0%増）となりました。一方、投資銀行事業での案件成約が想定よりも時間を要し2020年度以降にずれこんだこと、マスターライセンス事業で進めていた自社IPの取得コストが増加したこと等により、営業損失は77,085千円（前年同期は営業損失210,757千円）、経常損失は47,327千円（前年同期は経常損失201,500千円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、当連結会計期間において、一過性の費用として繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額245,825千円を計上したこと等により、156,187千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失592,807千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① プライズ事業

プライズ事業につきましては、主に株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当連結会計年度においては、既存取引先の受注件数の伸長により売上高は堅調に推移いたしました。また、利益率の高い商品の販売構成比が増加したこと等により、セグメント利益を大きく引き上げることとなりました。

以上の結果、売上高は2,279,887千円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は187,470千円（前年同期比34.5%増）となりました。

② 不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、主に日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務を行っております。

当連結会計年度においては、首都圏、近畿圏における事業領域の拡大を推進し、新規獲得件数及び保証債務残高は好調に推移いたしました。また、代位弁済立替金の回収に注力し、貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、セグメント利益は大幅に改善いたしました。

以上の結果、売上高は1,289,330千円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は5,737千円（前年同期はセグメント損失41,973千円）となりました。

③ 投資銀行事業

投資銀行事業においては、主にフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社がM&Aのアドバイザー業務を行っております。

当連結会計年度においては、第2四半期までに案件の成約件数が集中したことによる反動減の影響を受け、立て直しに努めましたが、一部案件において、想定よりも時間を要し2020年度以降にずれこんだこと等から、売上高及びセグメント利益ともに大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は84,300千円（前年同期比45.8%減）、セグメント損失は10,677千円（前年同期はセグメント利益79,250千円）となりました。

④ コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、株式会社モビぶっくが主に電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当連結会計年度においては、電子書籍配信サイト「モビぶっく」において、費用対効果を重視したプロモーション施策により、広告宣伝費の減少、新規会員の継続率の上昇等により、利益を確保しております。一方で、auスマート

パス向けアプリ配信事業においては、分配金の大幅な見直しに伴い収益基盤の再構築に努めましたが、売上高、収益ともに厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は174,395千円（前年同期比13.0%減）、セグメント利益は19,859千円（前年同期比41.3%減）となりました。

⑤イベント事業

イベント事業においては各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当連結会計年度においては、いくつかのイベントにおいて想定した売上を上回る事が出来ませんでした。また、商品評価損を計上した事により、セグメント利益の確保には至りませんでした。

以上の結果、売上高は130,548千円（前年同期比18.3%減）、セグメント損失は27,506千円（前年同期はセグメント損失22,732千円）となりました。

⑥マスターライセンス事業

マスターライセンス事業においては、株式会社マーベラスアーク、フォーサイドメディア株式会社及び株式会社FMが音楽関連事業、出版事業を行っております。

当連結会計年度においては、所属するタレントのライブ活動・音楽配信・グッズ販売を中心に、売上の拡大に注力いたしました。また、出版事業においては、小中学生向けファッション雑誌を発刊する等の新たな取り組みを開始しております。一方で、初期コストの負担増や所属タレントの増加等による各種費用を補うまでにはいたらず、売上は大幅に増収となるものの、利益を確保するには至りませんでした。

なお、オリジナルグッズ受注生産販売通販サイト「宝祭堂」は、2019年6月30日をもって全業務を終了し、本事業から完全撤退しております。

以上の結果、売上高は63,230千円（前年同期比84.4%増）、セグメント損失は73,205千円（前年同期はセグメント損失108,604千円）となりました。

⑦フィンテック関連事業

フィンテック関連事業においては、フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社がマイニング及び仮想通貨の管理を行っております。

当連結会計年度においては、保有している仮想通貨の一部売却を行っております。なお、当第3四半期中にマイニングの再稼働を予定しておりましたが、ハッシュレート的大幅な上昇を受け、再稼働を中止することといたしました。

以上の結果、売上高は17,666千円（前年同期比31.9%減）、セグメント利益は17,552千円（前年同期はセグメント損失70,892千円）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業においては、主にフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社が金融事業を行っております。

当連結会計年度においては、貸付金の回収に注力し、販売管理費用の抑制に努めました。

以上の結果、売上高は3,957千円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益は1,525千円（前年同期はセグメント損失25,124千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末に比べて305,135千円減少し3,687,828千円となりました。主な要因と致しましては、繰延税金資産の取り崩しによる減少245,825千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べて167,320千円増加し2,262,259千円となりました。主な要因と致しましては、未払金の増加151,772千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて472,455千円減少し1,425,568千円となりました。主な要因と致しましては、子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少553,595千円、親会社株主に帰属する当期純損失156,187千円等を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて22,341千円減少し、466,799千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,567千円（前年同期は24,339千円）となりました。主な要因と致しましては、税金等調整前当期純損失△30,860千円、減価償却費56,220千円、のれん償却費71,358千円及び売上債権の増加△82,929千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によりキャッシュ・フローは、230,496千円（前年同期は△875,386千円）となりました。主な要因と致しましては、貸付金の増減により231,002千円及び有形固定資産の取得による支出△15,008千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のキャッシュ・フローは、△262,210千円（前年同期は895,253千円）となりました。主な要因と致しましては、新株予約権の行使による株式の発行による収入334,080千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出△576,000千円を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	42.6	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.2	129.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.7	39.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4	2.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復基調が継続すると予想される一方、オリンピック終了に伴う国内需要の減退や米中貿易摩擦に起因する世界経済の減速が不安視される等、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは以下の主力事業を中心に企業収益の拡大を図ってまいります。

プライズ事業では、商品開発に注力しオリジナル商品を製作することで他社との差別化を図り、受注の増加につなげてまいります。また、新規設立した中国本土の子会社にて、新たな販路拡大を目指してまいります。

不動産関連事業では、新規顧客件数の増加を目指す一方、家賃保証事業における入居審査の見直しを図り、家賃の滞納や立替金の減少に努めることで、収益の一層の改善に努めてまいります。

投資銀行事業では、事業承継や海外企業からのM&A相談が増加傾向にあり、当連結会計年度に進行中の案件を含め、成約件数の倍増を目指してまいります。

上記の主力事業を中心とした事業活動の推進により、2020年12月期の業績予想は、営業収益4,450,000千円、営業利益50,109千円、親会社株主に帰属する当期純利益は35,962千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,140	466,799
受取手形及び売掛金	508,698	591,570
商品	190,511	168,037
短期貸付金	614,364	62,743
収納代行未収金	757,021	936,738
代位弁済立替金	345,296	497,441
その他	151,475	123,154
貸倒引当金	△264,172	△393,928
流動資産合計	2,792,336	2,452,555
固定資産		
有形固定資産	40,704	364,985
無形固定資産		
ソフトウェア	80,441	61,178
のれん	240,606	173,013
その他	18	18
無形固定資産合計	321,065	234,209
投資その他の資産		
投資有価証券	139,020	208,900
長期貸付金	14,197	334,816
繰延税金資産	245,825	—
投資不動産(純額)	326,749	—
敷金	66,222	51,221
長期未収入金	40,225	0
その他	63,356	45,443
貸倒引当金	△56,738	△4,302
投資その他の資産合計	838,857	636,078
固定資産合計	1,200,627	1,235,273
資産合計	3,992,963	3,687,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,167	174,776
未払金	784,948	936,720
未払法人税等	58,161	27,232
前受収益	391,023	415,213
短期借入金	60,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	92,176	39,487
事業整理損失引当金	20,606	—
債務保証損失引当金	99,230	110,970
賞与引当金	7,166	—
その他	182,413	253,237
流動負債合計	1,881,891	2,077,638
固定負債		
長期借入金	206,287	178,002
利息返還損失引当金	6,459	6,318
その他	300	300
固定負債合計	213,046	184,621
負債合計	2,094,938	2,262,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264,914	1,432,534
資本剰余金	2,359,634	1,973,659
利益剰余金	△1,821,344	△1,977,531
自己株式	△3,240	△3,380
株主資本合計	1,799,963	1,425,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△98,208	△23,328
為替換算調整勘定	△111	△140
その他の包括利益累計額合計	△98,319	△23,468
新株予約権	25,105	23,755
非支配株主持分	171,275	—
純資産合計	1,898,024	1,425,568
負債純資産合計	3,992,963	3,687,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
売上高	2,778,808	2,749,346
その他の営業収益	1,142,031	1,290,883
営業収益合計	3,920,839	4,040,229
営業原価		
売上原価	2,061,377	1,923,906
その他の原価	301,602	330,069
営業原価合計	2,362,980	2,253,975
売上総利益	1,557,858	1,786,254
販売費及び一般管理費	1,768,616	1,863,339
営業損失(△)	△210,757	△77,085
営業外収益		
受取利息	30,261	7,810
利息返還損失引当金戻入	201	—
貸倒引当金戻入額	—	21,910
保険解約返戻金	—	8,210
その他	2,991	7,051
営業外収益合計	33,454	44,982
営業外費用		
支払利息	1,969	3,109
為替差損	384	232
貸倒引当金繰入額	19,815	10,260
その他	2,028	1,622
営業外費用合計	24,197	15,224
経常損失(△)	△201,500	△47,327
特別利益		
関係会社株式売却益	—	7,999
事業整理損失引当金戻入額	—	8,214
その他	—	251
特別利益合計	—	16,466
特別損失		
減損損失	295,279	—
事業整理損	26,548	—
その他	38,556	—
特別損失合計	360,385	—
税金等調整前当期純損失(△)	△561,885	△30,860
法人税、住民税及び事業税	64,656	28,371
法人税等調整額	△50,006	245,825
法人税等合計	14,649	274,196
当期純損失(△)	△576,535	△305,057
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	16,272	△148,870
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△592,807	△156,187

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失(△)	△576,535	△305,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,208	74,880
為替換算調整勘定	△68	△28
その他の包括利益合計	△98,276	74,851
包括利益	△674,811	△230,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△691,084	△81,335
非支配株主に係る包括利益	16,272	△148,870

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,914	1,902,634	△1,228,536	△3,027	1,476,984
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△592,807		△592,807
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△398	△398
自己株式の処分				186	186
新株予約権の発行					—
新株予約権の行使	183,000	183,000			366,000
新株の発行	276,000	274,000			550,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	459,000	457,000	△592,807	△212	322,979
当期末残高	1,264,914	2,359,634	△1,821,344	△3,240	1,799,963

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	△43	△43	10,227	155,003	1,642,171
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△592,807
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
自己株式の取得						△398
自己株式の処分						186
新株予約権の発行				20,000		20,000
新株予約権の行使						366,000
新株の発行						550,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,208	△68	△98,276	△5,122	16,272	△87,126
当期変動額合計	△98,208	△68	△98,276	14,877	16,272	255,853
当期末残高	△98,208	△111	△98,319	25,105	171,275	1,898,024

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264,914	2,359,634	△1,821,344	△3,240	1,799,963
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△156,187		△156,187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△553,595			△553,595
自己株式の取得				△184	△184
自己株式の処分				44	44
新株予約権の発行					—
新株予約権の行使	167,620	167,620			335,240
新株の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	167,620	△385,975	△156,187	△139	△374,682
当期末残高	1,432,534	1,973,659	△1,977,531	△3,380	1,425,281

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△98,208	△111	△98,319	25,105	171,275	1,898,024
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△156,187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△553,595
自己株式の取得						△184
自己株式の処分						44
新株予約権の発行						—
新株予約権の行使						335,240
新株の発行						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,880	△28	74,851	△1,350	△171,275	△97,773
当期変動額合計	74,880	△28	74,851	△1,350	△171,275	△472,455
当期末残高	△23,328	△140	△23,468	23,755	—	1,425,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△561,885	△30,860
減価償却費	90,285	56,220
減損損失	295,279	—
のれん償却額	70,926	71,358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	121,828	77,320
受取利息及び受取配当金	△30,261	△7,810
支払利息	1,969	3,109
為替差損益(△は益)	384	△1,091
売上債権の増減額(△は増加)	131,710	△82,929
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△7,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,540	47,911
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,835	△11,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△7,166
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	15,690	11,740
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	15,317	△20,606
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△351	△140
投資有価証券評価損益(△は益)	9,999	—
組織再編引当金の増減額(△は減少)	△2,114	—
前渡金の増減額(△は増加)	299	10,020
前払費用の増減額(△は増加)	1,966	△14,046
未収入金の増減額(△は増加)	△137,186	△182,211
未収収益の増減額(△は増加)	△8,786	23,810
立替金の増減額(△は増加)	△127,102	△154,878
前受金の増減額(△は減少)	21,012	23,882
未払金の増減額(△は減少)	173,384	151,792
未払費用の増減額(△は減少)	213	23,614
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,085	16,126
仮受金の増減額(△は減少)	18,860	34,011
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△10,000	7,570
その他	91,030	41,569
小計	88,011	78,933
利息及び配当金の受取額	32,611	6,141
利息の支払額	△1,979	△2,560
法人税等の支払額	△98,125	△73,945
法人税等の還付額	3,821	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,339	8,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△348,447	△15,008
投資有価証券の取得による支出	△207,228	—
投資有価証券の売却による収入	30,000	5,000
無形固定資産の取得による支出	△64,357	△4,289
投資不動産の取得による支出	△16,067	—
貸付けによる支出	△726,075	△590,394
貸付金の回収による収入	507,082	821,396
敷金の差入による支出	△31,649	△2,072
敷金の回収による収入	1,359	2,000
保険積立金の積立による支出	△10,003	—
保険積立金の払戻による収入	—	9,629
子会社株式の取得による支出	△10,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	8,000
事業譲受による支出	—	△3,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875,386	230,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△95,411	△92,176
長期借入れによる収入	—	12,025
株式の発行による収入	550,000	—
自己株式の取得による支出	△398	△184
自己株式の処分による収入	186	44
新株予約権の行使による株式の発行による収入	360,877	334,080
新株予約権の発行による収入	20,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△576,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	895,253	△262,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,957	804

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,249	△22,341
現金及び現金同等物の期首残高	447,891	489,140
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	489,140	466,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

株式会社ブレイク、日本賃貸住宅保証機構株式会社、フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社、株式会社モビぶっく

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、決算日が11月30日である日本賃貸住宅保証機構株式会社については、連結決算日である12月31日を仮決算日とした決算を行っていましたが、新たに株式を追加取得し100%子会社となったことから、第1四半期連結会計期間より、決算日を12月31日に変更しております。

なお、同社は従来から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該変更が当期連結財務諸表に与える影響はございません。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～35年
----	-------

工具器具備品	4～10年
--------	-------

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②事業整理損失引当金

国内事業の合理化に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。

③利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

④債務保証損失引当金

家賃保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

⑤賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権・債務等は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「プライズ事業」、「不動産関連事業」、「投資銀行事業」、「コンテンツ事業」、「イベント事業」、「マスターライセンス事業」及び「フィンテック関連事業」を報告セグメントとしております。

「プライズ事業」は、主にアミューズメント機器用品の企画・制作・販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に賃貸保証、管理業務及び投資用不動産の売買及び運用を行っております。

「投資銀行事業」は、主にM&A等のアドバイザリー業務を行っております。

「コンテンツ事業」は、主に電子書籍向けコンテンツの制作・配信を行っております。

「イベント事業」は、主に大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を行っております。

「マスターライセンス事業」は、主にオリジナルグッズの企画・制作・販売を行っております。

「フィンテック関連事業」は、主に仮想通貨のマイニング（採掘）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「イベント事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また第1四半期連結会計期間から、「フィンテック関連事業」については量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しておりましたが、その後量的な重要性が増したため、第2四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
売上高						
外部顧客への売上高	2,201,874	1,138,475	155,537	200,491	159,807	34,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,277	—	—	—	—	—
計	2,205,151	1,138,475	155,537	200,491	159,807	34,289
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	139,410	△41,973	79,250	33,837	△22,732	△108,604
セグメント資産	684,197	1,975,950	163,710	136,784	43,449	2,971
その他の項目						
減価償却費	3,894	16,016	9,280	4,136	—	—
のれんの償却額	10,355	60,571	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,043	16,779	37,588	49,849	—	—

	報告セグ メント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	フィンテック 関連				
売上高					
外部顧客への売上高	25,938	4,425	3,920,839	—	3,920,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,277	△3,277	—
計	25,938	4,425	3,924,116	△3,277	3,920,839
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△70,892	△25,124	△16,827	△193,929	△210,757
セグメント資産	25,774	37,548	3,070,387	922,576	3,992,963
その他の項目					
減価償却費	46,772	—	80,099	10,186	90,285
のれんの償却額	—	—	70,926	—	70,926
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	309,067	—	414,328	11,915	426,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△193,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 全社費用の一部を各報告セグメントに配賦しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
売上高						
外部顧客への売上高	2,276,802	1,289,330	84,300	174,395	130,548	63,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,085	—	—	—	—	—
計	2,279,887	1,289,330	84,300	174,395	130,548	63,230
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	187,470	5,737	△10,677	19,859	△27,506	△73,205
セグメント資産	778,707	1,912,135	158,718	110,654	69,481	25,779
その他の項目						
減価償却費	6,690	16,476	9,983	13,135	—	160
のれんの償却額	10,355	60,571	—	—	—	370
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,501	4,747	—	—	—	4,501

	報告セグ メント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	フィンテック 関連				
売上高					
外部顧客への売上高	17,666	3,957	4,040,229	—	4,040,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,085	△3,085	—
計	17,666	3,957	4,043,314	△3,085	4,040,229
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	17,552	1,525	120,754	△197,839	△77,085
セグメント資産	5	86,841	3,142,324	545,503	3,687,828
その他の項目					
減価償却費	—	—	46,446	9,774	56,220
のれんの償却額	—	61	71,358	—	71,358
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	20,751	2,250	23,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△197,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 全社費用の一部を各報告セグメントに配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
減損損失	—	—	—	—	—	2,737

	フィンテック 関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	262,294	—	30,247	295,279

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
減損損失	—	—	—	—	—	—

	フィンテック 関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスターライツ
当期償却額	10,355	60,571	—	—	—	—
当期末残高	33,653	206,952	—	—	—	—

	フィンテック 関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	70,926
当期末残高	—	—	—	240,606

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスターライツ
当期償却額	10,355	60,571	—	—	—	370
当期末残高	23,298	146,380	—	—	—	3,333

	フィンテック 関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	61	—	71,358
当期末残高	—	—	—	173,013

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	54.22円	43.08円
1株当たり当期純損失(△)	△19.13円	△4.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)1	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△592,807	△156,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△592,807	△156,187
普通株式の期中平均株式数(株)	30,988,301	31,541,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。